

# 水産振興会社設立に難題

## 漁協が反対表明

### 水俣漁民の為にならぬ

水俣漁民救済のための水俣水産振興会社設立問題(車エビの養殖)に漁協が反対態度を表明、しよっぱなから難航が予想されるに至った。

同会社設立発起人会初会合は八日 柳岡職会総務、田淵産経商委員  
午前十時から市役所第二委員会 長、山口、鬼塚水俣病対策副副  
で、中村市長代理石原助役はじめ 委員長ら十一人と新日窒側から安  
田漁協長、浦上市職会議長 小 藤総務部長、川村庶務課長が出席

して開かれた

石原助役から会社設立までの経過報告があったあと、松田漁協長は

昨年十月二十五日未明の水俣病関係被害補償調印のさいの契約書には「新日窒は水俣専養漁民の漁業振興のため市が企画する漁業振

興会社に対し五百万円を出資する」とうたつてあるが、こんど設立される振興会社は漁協とは別個のものか」とただし、さらに「振興会社事業計画内容については具体的な相談を受けていない。漁協はさきの総会でも、七日の総代会の結果でも、同会社は水俣漁民を助けるのではなく、よその漁民の利益を意図するので、この問題は十分検討しなければならぬ」という結論だった。会社が設立されたとしても水俣沿岸は車エビが少なく、専養される車エビは年間収容能力常時千八百七十五(五百貫)はおろか三百七十五(百貫)もとれない。東京は全国から魚貝

類が集まり、また東京まで車エビを送るとしても距離的に難があり、古くなった場合は送り返される恐れもある。その返送費用もかなりかかる」と強い反対意見を表明、退場した。

漁協としてはむしろ出資金の五

百万円をもちに水俣病禍で売り払った船や漁具を買ってもらい、そのうえで水俣漁民のための車エビ養殖をやりたいというのが真意のようで、振興会社は漁民から完全にソツボを向かれた形となり成り行きが目まぐるしい。

発起人会では振興会社設立問題はまたこれからの段階なので、ことたびたび発起人会を開き、漁民の理解につとめたいといっており、十六日第二回目の発起人会を開き慎重に対策を協議することになった。